

# 「地域共生社会」の推進と介護福祉教育の方策 —介護福祉士養成施設のモデル 12 事業の取り組みから—

田村 禎章

## I. はじめに

「地域福祉の時代」となって久しい。1990 年のゴールドプランの成立にともなう「在宅福祉サービス」の展開、2000 年の社会福祉法にともなう「地域福祉の推進」、2005 年の介護保険法の改正にともなう「地域包括ケアシステム」、2015 年の介護保険法の改正に伴う「新総合事業」の展開といった政策が進められている。また、「ニッポン一億総活躍プラン」(2016 年 6 月 2 日閣議決定)、2017 年 2 月 7 日厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が決定した、改革の基本コンセプトとして「地域共生社会」の実現を掲げ、その具体化に向けた改革も進められている<sup>1)</sup>。

厚生労働省では、今後、介護人材の不足が懸念されるなかで、「高齢者向けの社会参加活動を行う中高年齢者のうち、将来の介護分野への就労意向のある者を掘り起こし、入門的な研修を提供し、将来の介護職への就労につなげる」とし、地域の人々にシニア世代の介護補助職員としての協力、また、地域の見守りをふくむ介護のボランティア活動の推進を期待している。地域住民で介護・福祉を考え「地域共生社会」の推進をし、「地域の介護力」を高めることを今後の政策課題としている。

「地域の介護力」を高めるには、例えば、「在宅で暮らす認知症の人々の見守り」を想定すると、地域住民に対して「認知症の基礎知識」や「見守りの方法・技術」について、基本的な知識を普及させることが有効であると考えられる。これは、想定される事象(課題)に対して、事前に意図的な教育研修設計をとおした「介護福祉教育」が必要となることを想定する事例である。

また、地域の介護力を高めようとするとき、大きな力となることが期待されているのは、前期高齢者(65—75 歳)である。このような世代の方々に、基礎的な介護の知識を学んでいただく意義は、担い手側だけでなく受け手側からもその意義は大きいと言える。つまり、地域住民に対して、介護に対する認識を変容させるという意味では、介護の本質を伝えていくことで、要介護・要支援状態に限らず、高齢者の生活が大きく変えられる可能性がある。そのためには、地域住民自身が、自律的・主体的に「福祉のまちづくり」への活動や政策にかかわることが必要である。

本論文では、『「地域共生社会」の推進と介護福祉教育の方策』を主題として、具体的には、全国の介護福祉士養成施設(以下「養成校」)が 2015 年に厚生労働省補助事業として取り組んだ、地域の「非専門職(地域住民)」への介護福祉教育事業のモデル

12 事業について検証をし、そこから示唆される有効な地域での介護福祉教育の方策について考察する。

## II. 研究の方法

本論文の文末の【参考資料】にある全国の養成校が地域住民を対象にして行った 12 の事業の比較検討、分析を行った。

なお、モデル 12 事業は、公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会が「平成 27 年度厚生労働省生活困窮者就労準備支援事業等補助金（社会福祉推進事業）」を財源として、『介護福祉士養成施設における地域の介護人材育成等に関するモデル調査研究事業』としてとりくんだものの一部である。以下、図 1 に記載のとおり、本研究対象は、事業類型を 8 つのタイプに分けて、5 つの事業種別（全 44 事業）に取り組んだもののうち、「地域の人々を対象とする介護人材育成事業」として整理される。

図 1 『養成校における地域の介護人材育成等に関するモデル調査研究事業』

事業類型と事業種別、事業実施数の対照表（下線は本論文で対象とした事業）

8 つの事業類型	5 つの事業種別と実施事業数(全 44 事業)
①介護福祉士の資格をもたない初級の介護職	(1) 専門職を対象とする介護人材育成事業 (18 事業)
②介護福祉士の資格をもつ職員に対する高度な研修	(2) 潜在的介護福祉士を対象とする事業 (2 事業)
③介護福祉士資格を持ちながら、介護職として働いていない人を対象とする事業	<b><u>(3) 地域の人々を対象とする介護人材育成事業 (12 事業)</u></b>
<b><u>④家族介護をする人々への研修</u></b>	(4) 将来の介護人材を育成する事業 (10 事業)
⑤外国籍の人々への研修	(5) 外国籍の人々を対象とする介護人材育成事業 (2 事業)
<b><u>⑥地域の人々への基本的な技能・知識の研修</u></b>	
⑦地域の人々を専門職に導く研修	
⑧中学生、高校生、学生など若い世代を対象とする人材育成事業	

### 【補足】

本事業は、2015 年度の全国 379 施設（学科・コース）の養成校へ、全国 7 ブロックの教育研修委員にて呼びかけられ、30 の養成校によって事業実施がされた。また、概算ではあるが、補助事業総額経費は約 800 万円であった。また、全国のエデュケーション委員と協力委員約 20 名で組織された調査研究委員会をもとに上記のとおり事業類型 8 つに分けて仮説化をして、期待される効果をもとに事前に事業精査を行った。実際に行った 44 事業はすべてアンケート調査等の統計調査が行われその効果について検証された。さらに、事業実施した養成校では学校に所属する教職員が取り組み、地域の協会や

団体と幅広く連携して実施したことから、厚生労働省からも高い評価を受けた事業である。

### Ⅲ．研究の結果及び考察

#### 1．事業分析結果からの考察

「地域の人々を対象とする介護人材育成事業」として、モデル事業に取り組んだ各事業を概観すると、①介護課題が必要となる方の支援者への研修＝支援者養成研修（事業 1、2、3、5、9、10、11、12）と、②介護予防的視点として要介護高齢者を極力なくするような健康づくり、介護予防教室的な講習会＝地域の高齢者の健康づくり研修（事業 4、6、7、8）の 2 つの要素にわけることができる。さらに、モデル 12 事業のアンケート分析等では、地域住民が介護や福祉の学習（学ぶ、触れる、体験）することで「介護についてのイメージが良くなった」との回答割合が高いことが一様にして特徴点としてあげられる（事業 3、4、5、8、9）。これは、実際に行ったそれぞれの事業の有効性もさることながら、昨今をとりまく、介護に関する暗いイメージ（事件や虐待等）をもたれやすいなかで、一定のレベルでの地域住民への学び提供や研修の機会をとおすことで、介護への明るいイメージに変化をもたらすことができる可能性高いことが示唆されたと言える。

これまで、養成校では、地域住民が介護や福祉について学ぶ機会の提供が少なく、地域社会へ養成校の社会的発信をしてこなかったことの一端が明らかになったと言える。原田正樹は、「地域住民『だれも』が福祉を学ぶ権利をもつという発想のなかでは、まさにさまざまな視点から住民が福祉について理解や関心をもてる機会、さらに、学習を深めていける環境を、より身近な地域のなかに整備していかななくてはならない」<sup>2)</sup>とし、地域住民への福祉教育の必要性を説くものの一人である。原田の見解を待つまでもなく、厚生労働省がすすめる「地域共生社会」が実践化されていくなかにあっては、専門職だけで地域社会を支えられるほど、日本の介護問題や課題は甘くはない。しかし、そういった必要性とは裏腹に、地域住民への介護研修を行う場合、モデル 12 事業を総括すると次の諸点が主な特徴として挙げられる。

- (1) 研修主催者の意図と研修参加者の意図が違うこと。
- (2) 広報・募集の機会が非常に難しいこと。
- (3) 単発的な内容が採りあげやすく、局部的な学びのためにかえって偏見が助長されやすいこと。
- (4) 自治会、シルバー人材センター、社会福祉協議会、企業等と連携をしていくことで、定期的、効果的な福祉・介護の研修の機会が組めること。

上述の(1)～(3)は消極的、または、課題的な事業分析結果、(4)は積極的・友好的な事業分析結果として捉えることができる。今後、養成校が地域にて研修を設

計する際には留意したい点である。

これらの点に関して、事業 8 の福井県医療福祉専門学校の事例では、「介護予防健康体操」を通して、全 2 回にわたる講座を公民館活動のグループと連動して行っていることに特性がある。また、調査結果より「介護のイメージがアップした」と答えている方が多い。つまり、介護や福祉を正確に学ぶことで、介護や福祉に対する「肯定的イメージ」をもつ可能性が示唆されたと言って良い。

この点に関して、「地域福祉の主体形成」という課題に対して、古くから提唱する大橋謙策は、「今日の社会福祉問題は、ある特定の人の問題だけでなく、社会福祉問題を自らの問題として、自らの生活を向上させるために、地域福祉形成の主体者として活動することが必要」として、地域に開かれた施設（学校）の重要性と必然性を説いている<sup>3)</sup>。事業 8 の取り組みで特徴的な点は、「地域の友人からの情報にて参加している人が多い」こと、その上で、講座の受講後には「友人・知人や家族など講座であったことを話している」点は注目できる。介護の学びが「うちの公民館でもやってくれないか」から、「自分達で地域の福祉課題について学ぼう」と住民自身が地域福祉をささえる「主体」としての視点をもち、大橋の指摘する「自らの課題」として捉えるようになったことの現れであろう。地域の介護を支えるには、住民自身が「応援団」をいかに創り、それが機能するかが問われているとも言える。

また、地域住民を対象とした介護教室等を行う際には、例えば、養成校の教員がいづまでも講師をするのでは地域の介護力、または教育力は真に育たない。地域住民自身がいかに学び、地域の講師となりうるのか、オピニオンリーダー（世論形成者）をいかにつくっていくかが、介護保険法等改正にみられる「新総合事業の展開」にとっても大変重要な課題である。地域の介護力のアップを目指して地域共生社会の推進をめぐるなかでは、例えば、地域包括支援センターは、上記のような「地域住民の主体形成」を主眼として、養成校の存在意義を期待していただきたい点も付記しておく。

## 2. 国（厚生労働省）の政策からの考察

現在、厚生労働省では、『介護離職ゼロ』に向けた介護人材の確保対策について」の中の「中高年齢者の新規参入促進について」として、次のような政策を打ちたて、「地域の介護力」の向上に資することとしている。「生産年齢人口の減少下において、介護人材の特に量的確保を図る観点から、中高年齢者を介護職として受け入れていくことは重要なアプローチである。全国には、高齢者向けの社会参加活動（ボランティア）を行っている 50 歳から 64 歳までの者は約 120 万人おり、特にこうした方々の参入促進を進めるため、ボランティアセンター、福祉人材センター、シルバー人材センターの連携を深めるため、都道府県レベル、市区町村レベルで連絡会を構成し、高齢者向けの社会参加活動を行う中高年齢者のうち、将来の介護分野への就労意向のある者を

掘り起こし、入門的な研修を提供し、将来の介護職への就労につなげる事業（平成 27 年度補正予算・基金の積み増し 119.4 億円の内数）」<sup>4)</sup> である。

上記のような政策支柱が掲げられているなか、試行的に本モデル事業に対して、養成校を活用して実施できた意義は大きい。なお、平成 29 年度の上記の厚生労働省資料では、「2014（平成 26）年度に、都道府県の御協力のもと実施した介護人材の需給推計において、団塊の世代が全て 75 歳以上となる 2025（平成 37）年には約 38 万人の介護人材が不足すると見込まれており、介護人材を量と質の両面から確保するため、国と地域の二人三脚で取り組んでいる」として、「介護離職ゼロ」を掲げ、「離職した介護人材の呼び戻し」、「新規参入促進」、「離職防止・定着促進」の 3 つの視点で政策を推し進めている。

地域の介護人材育成は、地域の介護者の増員を期待するものではなく、適切・的確な住民の「介護（福祉）」への理解をとおした、地域共生社会の推進を主眼としなければならない。福祉・介護人材の「代替員の養成・確保」であったり、「安上がりのボランティア」養成であることは本来の趣旨に合わない。そのため、モデル事業では次節の諸点を留意した。これは、地域住民に対して、介護福祉教育をすすめていくための有効な方策（ノウハウ）となることでもある。

### 3. 地域での介護福祉教育を展開するための有効な方策と課題

#### （1）単発的な内容が採りあげやすく、局部的な学びのためにかえって偏見が助長されやすくなってしまう可能性があること。

モデル 12 事業の中においては、研修の対象をある程度絞って実施をする事業（特定研修）、地域住民を全体として捉える事業（不特定研修）の 2 つがあり、後者が多かった（12 事業のうち 9 事業）。対象を絞っていない地域住民への福祉教育はカルチャースクール的に「教養面」として、介護の体験や知識を問うものが多く一過性となりやすい。講座を設計するときには、時として対象を絞って、目的と意義、そして学んだ成果をはっきりさせて実施する方が有効であるとの知見を得られたと言って良い。この点に関して、豊橋創造大学短期大学部の「シルバー人材を活用したちょこっと介護教室」の実践は注目すべき点が多い（事業 7）。

すなわち、①講座日程を一連のカリキュラム化（段階化）をしていること、②当初の参加者の目的として「自己の老いを学ぶ」ことに焦点が置かれており、参加する人自身が介護について学びを深めることで豊かな老いを認識させることを目的としている。つまり、豊かな高齢社会を創るためには、周囲が学び介護を支えるという発想ではなく、自己、つまり自分自身が介護について学びを深めていくことは注目できる事例となっている。

## （２）受容・共感を生む研修形態が望ましい

理論的示唆として、例えば、立福家徳は、「地域社会での人的関わりと高齢者の主観的健康との関連」と題する論文のなかで、統計調査分析の結果から「親友の人数と行き来のある隣人の人数、参加しているグループへの会合への参加の頻度」、「人からの頼まれごとの程度」、「ちょっとしたことを頼める人の存在」が高齢者の主観的健康観を高めていることを指摘している<sup>5)</sup>。また、杉山京らは、「地域住民を対象とした家族に認知症症状がみられた場合の受診促進意向と認知症に対する受容態度との関連」において、『認知症に対する受容的態度』が高いほど、『初期の認知症症状がみられた場合の受診促進意向』が高いことを指摘する<sup>6)</sup>。

これら 2 つの調査研究からを大胆に分析すると、地域住民が介護・福祉を学ぶなかで、地域の介護力を高めていく契機となる研修の望ましい展開としては、研修をもとにした仲間とのネットワークづくり、研修で学んだことの実践の場、介護・福祉の学びを通して共生のまちづくり、つまり、「福祉のまちづくり」への実践へとつなげていくかの視点をもった研修が望ましいこと、である。そして、認知症の方だけでなく、福祉課題をもつ方々への受容的態度（共感的態度）を促進する研修が望ましい、ことも留意すべきである。とりわけ、子どもも含む地域住民へ、福祉・介護を理解する際によくおこなってしまう「福祉講演会」を概観すると、道徳的な内容に傾注していたり、思いやりを強要するような説教的な内容になりやすい。注意したい点である。（事業 3、9、11、12）

## （３）養成校がもつコーディネート力を高める工夫が必要

モデル 12 事業を分析すると、地域住民の生涯学習的な学びの形態、単発的な内容が多いがこの研修形態を否定するのではなく、これをきっかけとした上記の視点をもとにした「地域の介護力」について、主体的に実践できる主体として協力していただく方法や、そのコーディネートが養成校にとって、地域社会に根ざした展開として望まれることとなる。

また、研修や介護の学びのきっかけを与える際には、例えば、石川県の養成施設が合同で実施した「地域の主婦層を対象とした介護技術の体験事業（事業 2）」、「母子の介護体験と介護への興味・関心の作文コンクール（事業 3）」等の対象者層（ターゲット）を絞っておこなう研修、埼玉県で実施された「介護の学校 in 埼玉（事業 1）」や香川県で実施された「介護に関する体験講座（事業 9）」、大分県で実施された「ふくし・ふれ愛ひろば～きちよくれ！楽しいんデイ『ほんわか介護くん！』（事業 10）」などは、広く一般住民、多世代に対して合同で行う種別の研修がみられた。概観すると、前者はより研修テーマの焦点化が図りやすく、介護のイメージや偏見を払拭しやすかったりする反面、参加者募集の方法が難しい点が指摘される。後者は様々な



組織連携が図りやすく、また参加者同士の交流が行いやすい反面、研修テーマがどうしても抽象的になりやすい一面があり単発的なイベントになりやすい。これらの研修特性をふまえて、養成施設と地域団体、そして地域住民が「共に学ぶ素地づくり」を行えるかが今後の期待である。

#### **４．地域共生社会の推進と介護福祉教育の成立要件**

##### **（１）地域の組織との連携**

養成校が直接地域の人々に働きかけることは難しい。石川県（事業３）、と福井県（事業８）の事業では、公民館を通じて参加者を募っている。埼玉県（事業１）では、共催した介護福祉士会が広報を積極的にしている。愛知県の事業（事業７）では、シルバー人材センターを介して広報している。多数の参加者を獲得したさぬき福祉専門学校の事業（事業９）では、介護老人福祉施設や県の介護福祉士会の共催事業で、介護の日の事業として、地域の他の組織との共催が人々に働きかけることが可能になっている。さらに、長崎短期大学（事業１１）の「講演会と体験学習による介護の理解促進」事業では、地域包括支援センターのセンター長や「認知症の人と家族の会」の地区の代表者に講演してもらっており、地域の介護福祉のネットワークと連携して地域の介護力を高めようとしている。宮崎県の宮崎医療福祉専門学校の事業（事業１２）では、ボランティア活動、レクリエーション活動を実践している団体に広報して参加者を集めている。参加者の約３割の人々が、「施設訪問やボランティア活動にいかしていく」との回答をしており、研修以前の結びつきが、その後の活動にも生かされていることが伺われる。このことから、地域の他の組織と連携して、養成校の強みを活かした活動をする追求することで、地域の教育機関としての社会的使命を果たせるのである。

##### **（２）有効な働きかけの対象者**

前期高齢者を始め、地域には元気な高齢者も多いであろうが、こうした研修に地域の高齢者に参加して頂けることは極めて重要なことである。また、家族介護の経験のある人々、仕事を持ち、家庭外で働いているが、地域の活動にも関心がある人々もいる。母親と子どもが一緒に参加している例もあった。多様な地域の人々のなかで、どのようなタイプの人々に研修が効果的であるのか、アンケートから、有効な「働きかけの対象者」がみえてきた事業がある。

石川県の取り組み（事業２、４）では年末年始の忙しい時期であったが、多くの参加があった。そのなかでも、満足度が高く、介護のイメージの変化が強かったのが、50歳未満の女性であった。一般企業で働いており、この時期の研修事業の参加は負担であったであろうが、積極的に参加しており、「介護の仕事に対する気持ちに変化があっ

た」という回答は、半数近い参加者が回答している。また、さぬき福祉専門学校が取り組んだ事業（事業 9）では、10 歳代の子どもと一緒に参加したと考えられる 30 歳代の女性が、介護のイメージが変わっていた。これは、他の年齢層にない特徴であった。このことから、子育て中のパートや非正規職員として働いている可能性が高い年代でも、地域の介護を支える人材となる可能性があると考えてよいだろう。

### （３）地域のネットワーク、ソーシャル・キャピタルを高める活動

地域の人々の研修参加は、人々のネットワークを強めて、ソーシャルキャピタル（次節にて詳述する）を地域でより豊富にしている。福井県の事業（事業 8）では、第 1 回目から 2 回目まで研修の間に参加者が、学びを知人や近隣の人々と共有しているかを尋ねている。その結果、研修の間隔期間の 1 週間中で、家族も含めた他者に対して話をし、本人も第 2 回に参加している。地域の人々にこのようなプログラムを開催することによって、学び、伝え、互いに支えるといった環境を作り出していききっかけになるのではないかと考えられる。

また、地域の人々が高齢者を含め障がいのある人々を支え合うには、地域の互助の仕組みを作る必要があるが、埼玉県「介護の学校 in 埼玉」の事業（事業 1）では、地域活動事例から参加者が学んでいること、さらに、地域活動の事例報告者自身が他の報告者の発表から、今後の地域活動へのヒントを得たとコーディネーターに話したと報告されている。地域の介護力を高める取り組みが、同時に人々の主体的なネットワーク形成の学びとなっていると言える。

## IV. むすびにかえて—養成校の教育機能を地域社会へ活かすこと—

養成校は、これまで介護福祉士を養成するプロフェッショナル養成に傾注しがちであったきらいがある。地域福祉が主流化された現在では、施設や在宅がある「地域」を面として捉えた、養成校が所在する地域課題の分析、研修における地域住民への学習要求と学習必要の相互調整、地域に開かれた専門職養成の意義については早急に検討すべきである。その点に関して、理論的支柱として忘れてはいけないのが、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本、以下「SC」）研究である。SC 提唱者として、代表的なアメリカの政治学者ロバート・D・パットナムは、『哲学する民主主義』において、SC を「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義して、とりわけ、個人的課題に至りやすい、家族介護問題や地域の助け合いにとって SC がある意味「公共財」として重要と説く<sup>7)</sup>。政府・行政からの「上から」の SC の期待とは対峙をして、地域住民にいかにか「福祉的」な「教養」をつけるかが重要である。また、出口治明は『人生を面白くする本物の教養』の中で、教養の本質を『『自分の頭で考えられる』ことが教養』



と説き、「(教養の) バロメーターは『腑に落ちる』という感覚」とも表現している<sup>8)</sup>。つまり、老いや介護の課題を中心とする福祉課題の解決には、地域住民が、いかに「自分の頭で考え」「腑に落ちる感覚」をもって、地域共生社会を創っていくかにかかっていると云ってよい。

地域社会の「介護」には、その推進役を担うプロフェッショナルとしての「介護福祉士」の活躍が期待されているとともに、地域住民をふくめたあらゆる機関・団体や企業が介護をテーマとして対話をしていくかが重要である。養成校は、地域の関係組織や機関とともに連携・協働し、地域共生社会を推進の一助を担う必要がある。その際には、パットナムが指摘する SC 研究、出口が指摘する「教養」として、または「腑に落ちる」の福祉・介護の理解促進が必要且つ重要である。

幸いにも養成校には、「学校」という場所、機材、教員、実習先、教育ノウハウ、卒業生…などと、大変貴重な「公共財」が多分にある。ただし、一方で地域住民にとっては、専門性という名の下、閉鎖的であり、敷居が高い。今後は養成施設カリキュラムづくりにおいても、地域の住民や関係機関との交流プログラムを用いた教育プログラムの起草が望まれよう。考え方や拠り所によって、養成校の教育内容がとても魅力的になる可能性を秘めている。

日本介護福祉士養成施設協会は平成 26 年度において、「養成校の教育機能を地域社会へどう活かしていくのか」というメインテーマとした全国教職員研修会<sup>9)</sup>を開催した。この研修の成果が、「いま」問われているとともに、今後の養成施設のあり方を示唆し、展望していると言える。モデル 12 事業を総括して、養成校が地域社会へ活かされる必要性和重要性を説く時代は終わった。「いま」必要なのは、養成校が自ら地域を動かしていく重要な核になれること、そして、その有効性の検証と実践を絶えず繰り返すことである。養成校に課せられた社会の期待は大きい。

### 【補遺】

本稿は、平成 27 年度厚生労働省生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（社会福祉推進事業）『介護福祉士養成施設における介護人材育成等に関するモデル調査研究事業報告書』にて、筆者が執筆した報告内容に一部加筆・修正をして、新たな研究の視点をもとに再構成したものである。当時の補助事業の研究代表であった松寄久実先生（浦和短期大学）、本類型事業の共同分析者であった水嶋美和先生（福井県医療福祉専門学校）に心より謝意を述べたい。

#### 【引用文献】

- 1) 厚生労働省 「我が事・丸ごと」地域共生社会推進本部決定『地域共生社会』の実現に向けて（当面の改革工程）」、2017年2月7日  
<<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184346.html>>
- 2) 原田正樹著「地域における福祉教育の展開」村上尚三郎・阪野貢・原田正樹編『福祉教育論―「共に生きる力」を育む教育実践の創造―』、北大路書房、1998年、p.137
- 3) 大橋謙策著『地域福祉』、放送大学、1999年、p.166
- 4) 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室 関係主管課長会議資料6  
『介護離職ゼロ』に向けた介護人材の確保対策について」2006年3月3日  
<<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougai-hokenfukushibu-Kikakuka>>
- 5) 立福家徳著「地域社会での人的関わりと高齢者の主観的健康との関連」『厚生 の 指 標（第60巻第7号）』2013年7月。
- 6) 杉山京・中尾竜二・澤田陽一ほか著「地域住民を対象とした家族に認知症状がみられた場合の受診促進意向と認知症に対する受容態度との関連」『厚生 の 指 標（第60巻第13号）』2013年11月
- 7) ロバート・D・パットナム著『哲学する民主主義』（河田潤一訳：原題 Making Democracy Work：『民主主義を機能させる』）NTT出版、2001年。
- 8) 出口治明著『人生を面白くする本物の教養』2015年、株式会社幻冬舎、pp.23～24
- 9) 公益社団法人日本養成施設協会編『平成26年度全国教職員研修会報告集（養成校の教育機能を地域社会へどう活かしていくのか）』2015年3月。

#### 【参考文献】

- 1) 公益社団法人日本養成校協会著『養成校における地域の介護人材育成等に関するモデル調査研究事業報告書（全283頁）』2016年、pp.92～139。
- 2) 日本介護福祉教育学会編『介護福祉教育（第22巻第1号）』2017年、中央法規出版、p.96～102
- 3) 日本介護福祉教育学会編『第23回日本介護福祉教育学会プログラム・発表要旨集』、2017年、p.95

## 【参考資料】地域の人々を対象とする介護人材育成事業

※出典：公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会『介護福祉士養成施設における地域の介護人材育成等に関するモデル調査研究事業報告書』（P256～267）より抜粋資料

事業 1	介護の学校 i n 埼玉
実施主体	埼玉県介護福祉士養成校連絡協議会
実施日	平成 27 年 11 月 8 日（日）9:50～ 16:30
実施場所	東洋大学朝霞キャンパス
事業目的の概要	地域の人々に、介護の知識と技術を習得する機会を提供すること、ケアの質を高めている施設経営者の話、介護の魅力ピーアール隊等職員の話聞いていただくことから、ケアの質が職員、施設の取組で良くなることを理解していただくことを理解していただくことが目的である。
事業を実施した対象	埼玉県介護福祉士会がパンフレットを配付した朝霞市の市民、及び、講演者となつた地域の住民の活動家の知り合い等で、約数十名  （施設職員と一般市民の参加者は、受付で差を設けなかったため、両グループの合計 162 名の内、何名が専門職であったか定かではない）アンケート回答者は、20 名である。
実施内容の概要	埼玉県介護福祉士会と埼玉県介護福祉士養成校連絡協議会が共同で準備し、1 日であるが、分科会形式で、16 の分科会で多様な介護福祉についての学びができるようにプログラムを用意した。県の後援も受けており、社会福祉協議会から、「介護の魅力 PR 隊」の隊員の派遣を受けて、施設職員が講演者にもなっている。全体集会で障害当事者らに講演してもらった後、参加者が自由に選択してもらい 5 の会場に分かれて、3 つのプログラムを用意し、15 の分科会で研修を行った。アンケートに回答してくれた一般参加者（非専門職）は 20 名で、60 歳代と 70 歳代で半数を占めている。
実施結果の概要	全体として介護についてのイメージが良くなったと 6 割の参加者が回答していることは、この事業が当初の目的をひとつ達している判断できる根拠となる。また、地域包括ケアシステムを含め、地域の人々が高齢者を含め障がいをもっている人々を支え合うには、地域の互助の仕組みを作る必要があるが、地域活動事例から参加者が学んでいること、さらに、地域活動の事例報告者自身が他の報告者の発表から、今後の地域活動へのヒントを得たとコーディネイターに話しており、地域の介護力を高める取り組みとして、事業目的に適えった成果を上げていると判断している。  研修の企画に対して、アンケート回答では、全体の 9 割以上が「良い」と回答している。受講後の変化では、男性は「気持ちに変化があった」、女性は「知識に変化があった」と回答している割合が有意に高かった。そして、研修の成果としては、介護福祉のイメージが「良い」方向に変わった人が割合 7 割を超えている。次回も参加したいかどうかでは「参加したい」が 98%に達している。
評価と今後の課題	今回のプログラムは、普段、高校生の入学に結びつく広報活動をしている養成校の組織であるが、地域の人々に対する働きかけには弱い養成校組織である。その限界を、共催団体である埼玉県介護福祉士会の尽力でカバーしてもらい、地域的に限定されていたとはいえ広報活動をしていたことが、一般参加者の一定数の参加を実現することができた。また、地域活動の事例を県内の活動から選ぶことから、それに関係する地域の積極的な人々を呼び込むことも実現したと判断する。養成校組織が、地域活動をする人々の結集点となることは、今後の課題であろう。

事業 2	<b>地域の主婦層を対象とした介護技術の体験事業</b>
実施主体	介護福祉士養成施設石川県協議会組織の介護福祉士養成校 (専門学校アリス学園 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校)
実施日	アリス国際学院 平成 27 年 12 月 13 日 (日) 12 月 27 日 (日) 平成 28 年 1 月 10 日 (日) 1 月 24 日 (日) 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校 平成 27 年 11 月 29 日 (日) 12 月 19 日 (日)
実施場所	アリス国際学院 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校
事業目的の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の主婦層に体験を通して、介護の知識や関心を持てるように、基本的な知識・技術を普及させる。主婦層が介護についての知識を高めることで家族に対し、介護福祉士校への進学、職業として検討する際の助言が可能になる。</li> <li>・地域への介護力を高める力ともなりえることから、町内会に組織を活用して介護に対する見方が変わることも期待している。</li> </ul>
事業を実施した対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初、地域の主婦層 100 名を対象としていた。</li> <li>・主婦のみならず、男性 8 名、女性 24 名の参加があった。</li> </ul> <p>(内訳：50 代男性 4 名、60 代男性 4 名 40 代女性 10 名、50 代女性 5 名、60 代女性 5 名)</p>
実施内容の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の企画・運営にあたる組織として、石川県協議会を中心に 3 度に分け運営会議を設け実施校の支援を行う。</li> <li>・運営会議に基づき、アリス国際学院では移動・移乗、入浴、排泄、食事に関しての介護技術を 4 回シリーズにして体験講座を行った。</li> <li>・大原学園では、広岡地区を対象に移動と食事に関しての講義と実技の体験講座を行った。</li> <li>・終了後にアンケートをとった。</li> </ul>
実施結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主婦層を主として参加を呼びかけたが、実際には男性の参加もあり、主婦だけに限らず参加してもらうことができた。</li> <li>・変化に関する問いでは、「技術」の変化をもっとも多く選択し、次いで「知識」に変化があったとする参加者が多かった。また 11 名が「介護に興味を湧いた」と選択している。</li> <li>・「ほんの少し知識を得るだけでゼロとは全く違うことを実感し、更に勉強したくなりました」との記述もあった。</li> </ul>
評価と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃介護技術を実施していないため、介護技術や知識の深さに興味を湧いたと思われる。</li> <li>・実施校 2 校が町内会への説明を行い、自治会が動くなど地域の協力は得られていたが、地域住民への案内と説明の時間が十分に確保できなかった。</li> <li>・開催時期も参加の有無に大きく影響していることも伺えた。</li> </ul>

事業 3	母子の介護体験と介護への興味・関心の作文コンクール
実施主体	金城大学
実施日	平成 27 年 11 月 21 日(土)・12 月 19 日(土)・1 月 16 日(土)
実施場所	金城大学
事業目的の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の小学生とその親の、介護に対する理解と関心を高める。</li> <li>・小学生のときから日常的に介護に対する興味や関心を持つ環境が必要である。そこで、小学生と家族を対象とした介護体験の中から介護への興味・関心をもってもらうことにつなげていく。</li> <li>また、体験した小学生に介護に関する作文を書いてもらいコンクールを行う。</li> </ul>
事業を実施した対象	・学童 1 名、20 代男性 3 名、20 代女性 2 名、40 代女性 1 名　合計 7 名
実施内容の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11 月上旬に地域の公民館や児童館にチラシを配布、11 月中旬と 12 月中旬に再度、地域の小学校や公民館にチラシを配布する。</li> <li>・ベッドメイキング、体位変換、移乗介助の体験</li> <li>・介護職体験</li> <li>・介護体験後のレポート</li> </ul>
実施結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者は介護体験に参加して「技術」と「知識」に変化があったとしている。</li> <li>・参加者全員が介護のイメージが「良くなった」としている。</li> <li>・参加者の企画の感想では「自宅で介護されている方に、今日のポイントだけでもお伝えできれば、負担は減るのではと思いました」との意見もみられた。</li> </ul>
評価と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の介護人材を確保するという事業目的から検討すると、参加者の少なさから事業効果の判断は難しい。参加者の評価では、介護のイメージが良くなったという意見や同じ企画があれば参加したいという評価に繋がっていると解釈される。</li> <li>・参加者が少なかった要因として、広報期間が短かったこと、チラシの配布先が限定されていたことなどが挙げられる。</li> <li>・チラシを配布した折の反応は少なからず手ごたえがあったが、それが参加に繋がらなかった。</li> <li>・今後の課題は、広報期間を十分に持ち、地域を金城大学周辺から範囲を拡大して広報することを考える。また、市の広報を活用して呼びかけることを考えていく。</li> </ul>

事業4	地域の高齢者を対象とした介護予防事業
実施主体	金城大学
実施日	平成27年11月14日(土)・12月12日(土)・1月16日(土) 10:00~11:30
実施場所	石川県白山市 蝶屋公民館 軽運動室
事業目的の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白山市は広域であるため、地域により要介護認定の差はあるものの、健康な高齢者も多い。</li> <li>・しかし高齢化率が上昇傾向にあることから、介護が必要とならないように、生活に必要な健康・身体機能を維持していくことが必要である。</li> <li>・介護予防を目的に、活動に参加することで外出する機会に繋げ、通いの場となることや、家庭でも実施し健康維持につなげる。</li> </ul>
事業を実施した対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3回の実施参加数 合計62名</li> <li>・アンケート回答者数 49名(男性25名、女性23名)</li> <li>・60~69歳9名、70~79歳34名、80歳以上4名</li> </ul>
実施内容の概要	・実施は3回に分け、介護についての基礎知識とストレッチ、体操、筋力アップ体操、体力年齢チェックを行った。
実施結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催時期、開催時間、配布資料について、「適切」「やや適切」との肯定の回答が見られたが、家庭でも実施できるように配布した資料などが適切であったことが伺える。</li> <li>・事業の感想に関して、「あまり良くない」との回答がみられた。検討すると、運営方法や内容に対して説明不足な点があり、高齢者の特徴を考えたわかり易い説明をする必要性が示唆された。</li> </ul>
評価と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート結果や自由記載欄から、もともと健康に対する意識が高いが、今回の事業により、知識も高まったことが示唆された。また、高齢者は住み慣れた地域での生活の継続ができるように意識して活動に取り組んでいると考えられた。</li> <li>・しかし、3回継続しての参加者は3名に留まったことから、継続することの効果を説明し募集することが今後の課題として挙げられる。</li> </ul>



事業 5	安全な食事介助の知識技術の習得
実施主体	名古屋柳城短期大学
実施日	平成 28 年 1 月 25 日(月) 10:00～12:30
実施場所	名古屋柳城短期大学
事業目的の概要	・介護福祉士職の仕事について、地域の方々にアピールしご理解を頂くと共に、地域の方々に介護の知識や技術を修得いただき未経験者の介護への参入促進を図る
事業を実施した対象	・介護の専門職でない地域の方 15 名
実施内容の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和区社会福祉協議会、民生委員、区政委員、生涯学習センター、シルバー人材センターに 500 部のチラシを配布する。</li> <li>・パワーポイントを使って視覚教材で講義を行う  食べることの意義、嚥下の過程、誤嚥について、誤嚥予防、食事時の姿勢、嚥下しにくい食べ物、食べにくいもの</li> <li>・演習  アイマスクを使って、認知期を知る  飲み物を崩れた姿勢で飲む、危険を体験する  上手な食べさせ方、飲ませ方</li> <li>・研修終了後、参加者に対してアンケート調査を行い、理解や関心度を調査した</li> <li>・アンケートは任意とし、15 名 12 名の回答があった</li> </ul>
実施結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート結果より、介護のイメージは「良くなった」「少し良くなった」と強い肯定をしめした。</li> <li>・次回への参加意欲も「とても感じた」「少し感じた」と、強い肯定を示した。</li> <li>・研修を通して、本学で介護福祉の勉強をしたいという方の相談を受けた。</li> </ul>
評価と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の事業では、地域住民に対し介護のイメージアップを図り、介護に興味をもってもらうことで、新たな介護人材として参入を考えることができた。</li> <li>・実施時期の問題もあり、計画、広報に限度があったため、年度始めに計画をたてしっかりと広報活動を行う必要性を感じた。</li> <li>・また、内容によっては地域包括支援センターや地域の NPO 法人、ボランティア組織に働きかけ、共催も考えられる。</li> <li>・介護に不慣れな男性に対して、養成校として参加を促していくことが重要だと考える。</li> </ul>

事業 6	<b>健康寿命延伸に関わる地域の介護人材養成事業の展望</b> - ノルディック・ウォークによる体力向上と地域づくりに関する基礎的研究 -								
実施主体	名古屋経営短期大学								
実施日	平成 27 年 10 月末から 1 月末までの 3 ヶ月間。月に 4 回（第二、第四火曜日、土曜日） 全 12 回開催								
実施場所	名古屋経営短期大学体育館、尾張旭市永池、維摩池周囲								
事業目的の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全日本ノルディック・ウォーク連盟が提唱する歩行指導を基盤として、市民の健康寿命延伸につながるノルディック・ウォーク教室を開催し、体力向上につながる実践の検討。</li> <li>・介護福祉社が予防の担い手や、地域創生の開発者としての可能性を検討するための基礎的調査・研究</li> </ul>								
事業を実施した対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・尾張旭市在住の 42 人</li> <li>・ノルディック・ウォーク A 実施群 (32 名)、ノルディック・ウォーク B 未実施 (10 名)</li> <li>・内訳：ノルディック・ウォーク A 実施群               <table border="0"> <tr> <td>男性 14 名</td> <td>平均年齢 75.7 歳</td> </tr> <tr> <td>女性 18 名</td> <td>平均年齢 76.2 歳</td> </tr> </table> </li> <li>・ノルディック・ウォーク B 未実施               <table border="0"> <tr> <td>男性 4 名</td> <td>平均年齢 77.5 歳</td> </tr> <tr> <td>女性 6 名</td> <td>平均年齢 73 歳</td> </tr> </table> </li> </ul>	男性 14 名	平均年齢 75.7 歳	女性 18 名	平均年齢 76.2 歳	男性 4 名	平均年齢 77.5 歳	女性 6 名	平均年齢 73 歳
男性 14 名	平均年齢 75.7 歳								
女性 18 名	平均年齢 76.2 歳								
男性 4 名	平均年齢 77.5 歳								
女性 6 名	平均年齢 73 歳								
実施内容の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノルディック・ウォーク A 実施群とノルディック・ウォーク B 未実施に分け、長寿開発医療センターの提示する運動評価にもとにして、事前に体力測定を行い、ノルディック・ウォークを行う。事後にも再度体力測定を行う。</li> <li>・全 12 回の最終回に調査対象の体力が如何に向上したのかを体力測定を基に評価した。</li> <li>・ノルディック・ウォークを教室時間外で、どの程度実施したのか確認するために、設問訳を設けたアンケート調査を実施。</li> <li>・ノルディック・ウォークを通して社会的な結びつきを図る指標を定め、実態の把握に努める。</li> </ul>								
実施結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノルディック・ウォークを実施することによって、開眼片足立ちなど体幹バランスが向上した点を明らかにした。</li> <li>・ノルディック・ウォークを日常的に行うと不安が軽減されると同時に、ストレスも軽減されることが示唆された。</li> <li>・男性は信頼関係が高まれば、ストレスは軽減され、また機会参加が高まれば体力が向上することが示唆された。</li> </ul>								
評価と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防介護に関わる介護福祉の可能性を検討する調査・研究を展開していく必要がある</li> </ul>								

事業 7	シルバー人材を活用したちょこっと介護教室
実施主体	豊橋創造大学短期大学部
実施日	平成 27 年 12 月 14 日（月）、12 月 16 日（水）、12 月 17 日（木）、12 月 18 日（金）
実施場所	豊橋創造大学短期大学部
事業目的の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自己の老いに対する知識を学ぶこと</li> <li>・ 基本的な介護の知識・技術を理解し、シニア世代が適切に老いを過ごすことができるための啓発をすること</li> </ul>
事業を実施した対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 60 歳移乗の年齢の方を対象</li> <li>・ 参加者は、延べ 51 名でありアンケートの回収数は 37 名（72.5%）</li> <li>・ 男性は 6 名、女性は 31 名。年代別では、60 代が 19 名で半数以上であり、80 代は 5 名であり、そのうち 3 名は男性。</li> </ul>
実施内容の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12 月 14 日（月）13:00～16:00 開会式、加齢によるこころとからだの傾向、介護技術の基本 1「感染症」</li> <li>・ 12 月 16 日（水）13:00～16:00 つまづかない、つかえない介護予防体操の「いろは」―食と老化― シニアと介護職のための簡単、優しい、おいしい食事</li> <li>・ 12 月 17 日（木）13:00～16:00 介護技術の基本 2「寝返り～ベッドから車いす、排泄福祉用具」</li> <li>・ 12 月 18 日（金）13:00～16:00 障害別介護技術 片麻痺・認知症・パーキンソン病「もし退院といわれたらどんな介護サービスを活用できるか」、修了式</li> <li>・ 高齢者の心身の特徴に配慮した講座とするため、講師と申し合わせを行い、「無理をさせない。具体的、わかりやすい、はっきり」をモットーにした。</li> <li>・ 講義時間を 45 分とし、15 分の休憩を確保する</li> <li>・ 資料や話し方はわかりやすいなどの配慮を行った</li> </ul>
実施結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各講座の参加数は平均 13.5 名で、最少人数が 11 名、最高人数が 15 名であった。</li> <li>・ 2 日目と 4 日目の技術演習に参加者が集まった。</li> <li>・ 一週間の中で 4 日間連続して出席することは、受講生の負担であったことが自由記載欄から伺えた。</li> <li>・ 講座受講後の変化をみると、「知識に変化があった」28 名（75.5%）が最も多く、次いで「気持ちに変化があった」13 名（35.1%）、「技術に変化があった」11 名（29.7%）の順であった。</li> <li>・ 各講座の満足度をみると、1 日目は 15 名（100%）、2 日目は 11 名（100%）、3 日目は 13 名（92.9%）、4 日目は 11 名（100%）で、全講座において満足度が高かった。</li> <li>・ 次回参加への意欲では、「とても思う」が 34 名（91.9%）、「少し思う」が 2 名（5.4%）と大半の受講生が次回も参加したいとの意向がある人の割合が高かった。</li> </ul>
評価と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護教育資源が大いに地域に貢献できることが分かった。</li> <li>・ 運営面、講座内容、方法においてもほぼ成果があった。</li> <li>・ 定例化することによって、受講生が増加し、地域教育へとつながる。専攻科福祉専攻が存在する上での地域への貢献度の周知度も高くなると考える。</li> </ul>

事業 8	公民館を利用した誰でも簡単！介護予防の健康体操教室
実施主体	福井県医療福祉専門学校
実施日	平成 27 年 12 月 5 日（土）13:30～15:30 12 月 12 日（土）13:30～15:30
実施場所	福井市円山公民館
事業目的の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民にとって、最も身近な学習拠点であり、男女問わず交流の場として重要な役割を果たしている公民館を拠点とし、一般住民に介護福祉の知識と健康体操を学習・体験してもらう。</li> <li>・学習・体験により、介護を身近に感じ、家族だけでなく地域が高齢者や障がい者を支え合う環境であることを意識する。</li> </ul>
事業を実施した対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 1 回 30 代から 70 代の男女 10 名</li> <li>・第 2 回 50 代から 70 代の女性 6 名</li> </ul>
実施内容の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 1 回 介護予防に関するミニ講話 2018 年福井国体ダンス 体操バージョン</li> <li>・第 2 回 認知症に関するミニ講話 楽しいリズム体操</li> <li>・各回終了後、アンケートをとり調査する</li> </ul>
実施結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1 回目、2 回目ともに介護に対するイメージの変化では「良くなった」「少し良くなった」と 9 割を超える割合で回答している。</li> <li>・研修を受けての変化についての問いでは、「知識」「気持ち」のどちらかにほぼ全員が変化を感じている。</li> <li>・1 回目と 2 回目の間の 1 週間に参加者 5 名全員が何らかの行動を示した。4 名は誰かに話しており、その 4 名中 3 名は「友人・知人」「家族」「地域の人」など 1 か所で、1 名は「友人・知人」「地域の人」と 2 ヶ所で話をしている。</li> <li>・次回への参加意欲では全員が強い肯定を示している。</li> </ul>
評価と 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加人数が少ないことから地域の人々にこのプログラムがどのように効果的であるかを検証することは非常に困難である。</li> <li>・しかし、アンケートの結果に基づくと、研修の企画、内容は高い評価を得ている。</li> <li>・また、1 回目から 2 回目までの 1 週間といった短い期間で家族を含めた他者に対して話をし、本人も 2 回目に参加しているという点から、地域の人々にこのようなプログラムを開催することによって、学び、伝え、互いに支えるといった環境をつくりだしていくきっかけになるのではないかと考える。</li> <li>・今回の研修後、他の地域からも「行って欲しい」という声も聞かれていることから、次年度の公民館の内容を決めていく際に広報を行うなど、時期を考え公民館活動の中に組み込むことで効果を上げることができると示唆される。</li> </ul>

事業 9	<b>介護に関する体験講座</b>
実施主体	<p>さぬき福祉専門学校</p> <p>(共催 香川県老人福祉施設協会、一般社団法人香川県介護福祉士会)</p> <p>後援 丸亀市、(株)トーカイ、(株)キューピー、(株)大塚製薬、(株)菅組、ゆめタウン丸亀</p> <p>特別養護老人ホーム珠光園</p> <p>・本事業は「介護の日」が定められて以降、毎年実施してきた事業である。当初から丸亀市、香川県介護福祉士会の共催・後援により実施してきた。</p>
実施日	平成 27 年 11 月 3 日 (火・祝)
実施場所	ゆめタウン丸亀
事業目的の概要	<p>・一般市民に介護に関する様々な内容を体験してもらうことで介護を身近に感じ、介護福祉士とその仕事を伝えることにより、介護に対するイメージをアップさせる。</p>
事業を実施した対象	<p>・全体の参加者は約 2000 名</p> <p>・アンケートの回答者 280 名</p> <p>(10 代 73 名、20 代 21 名、30 代 75 名、40 代 52 名、50 代 17 名、60 代以上 42 名)</p>
実施内容の概要	<p>(1)中学生が書いた介護に関するポスター（夏休みの宿題）の展示</p> <p>丸亀市より「介護に関するポスター」を香川県丸亀市中学校の夏休みの宿題の選択肢として、丸亀市から各中学校を通し、市内の中学生全員に周知してもらった。</p> <p>(2)認知症サポーター養成講座（丸亀市地域包括支援センターによる）</p> <p>(3)ロコモ度テスト（立ち上がりテスト、2 ステップテスト）</p> <p>(4)手話で自己紹介（手話通訳士による）</p> <p>(5)簡単にできる工作（香川県介護福祉士会による）</p> <p>(6)コミュニケーションロボットの展示</p>
実施結果の概要	<p>・もともと介護福祉士の認知度は 84.6%と高く実施後の大きな変化はみられなかった。</p> <p>・介護に対するイメージは「どちらでもない」が 35.2%から 15.4%と 19.8%減少した。逆に「良かった」は 60.4%から 84.2%と 23.8%増加した。</p>
評価と今後の課題	<p>・認知症サポーター養成校座や高齢者疑似体験を通し、介護の仕事の本質を所々で聞いたり、生き生きと働いている学生たちの様子を見ることでイメージが良くなったのではないかな。実際に介護業界にいる人たちの楽しく明るい姿を見せることの必要性を感じた。</p>

事業10	「ふくし・ふれ愛ひろば～きちよくれ！楽しいんデイ『ほんわか介護くん』」 の事業報告書
実施主体	別府溝部学園短期大学
実施日	平成27年10月24日(土)
実施場所	別府溝部学園短期大学 福祉介護棟実習室
事業目的の概要	・将来の地域の介護力強化と人材育成のために、介護の仕事に関心がある小・中・高校生や一般市民に介護に対する理解・関心を高めることを目的とする。
事業を実施した対象	・男性8名、女性21名 合計29名 ・参加者年齢の内訳 10代3名、40代3名、50代8名、60代8名、70代6名
実施内容の概要	<p>・テーマを「ほんわか介護くん」と決め、「ほんとうにわかってする介護」の必要性を視覚・聴覚で訴える。そして、学生主導の大正琴演奏、劇・レクリエーション・食事づくりを通して、福祉・介護の魅力が伝わるように参加者自らが体感できる研修を企画。</p> <p>・特に、生活支援の中でも「食」に着目し、学生自らが献立作成・調理・配膳までを行い、参加者が「食」の大切さに気づく機会となる研修『生活のなかの食の豆知識～チ・カ・ラ～』に取り組みプレゼンテーションを行う。</p>
実施結果の概要	<p>・参加者への広報媒体は、早めにチラシなどを配布してまわったが、「友達による口コミ」が約過半数を占めており、参加理由としては「自分の興味から」が半数以上あった。</p> <p>・満足度調査に関しては、大正琴・劇では各100%、レクリエーションでは97%が「とても満足・ある程度満足」、手作り昼食と食のメイン研修会では100%が「とても満足・ある程度満足」であった。おもてなしでは100%が「とても満足・ある程度満足」であり、研修の総合評価(満足度)としても100%が「とても満足・ある程度満足」としている。</p> <p>・達成度調査として「大正琴演奏から癒し・安らぎの大切さは伝わりましたか」では100%が「とても満足・ある程度満足」、「劇から介護の大切さは伝わりましたか」では100%が「とても満足・ある程度満足」、「レクリエーションから介護予防の大切さが伝わりましたか」では100%が「とても満足・ある程度満足」であった。「学生の『生活のなかの食の豆知識』と教員の「野菜には、命を支え、生活習慣病を予防する大切な働きがあります」から食の大切さが伝わりましたか」では100%が「とても満足」であった。研修の総合評価(達成度)では100%が「とても満足・ある程度満足」と評価している。</p>
評価と今後の課題	<p>・今回の研修は養成校で教授している内容を多く含んでいた研修であった。</p> <p>・この点が介護福祉士養成校の強みでもあるので、今後介護福祉士養成校の教員がさらに研鑽を重ね、最新の技術や知識を学ぶ必要があるのではないかと。</p> <p>・介護福祉士養成カリキュラムにとらわれることなく、大正琴・劇など別の角度からのアプローチにより構えることなく参加者は、介護や福祉について学ぶことが出来たのではないかと考える。</p> <p>・今回の研修に対する肯定的評価が多かったことから、参加者の介護のイメージも良くなっていることが考えられる。それは、新しい知識を得ることにより、介護が今まで知っている内容より、より高度な専門職であること、介護が利用者の主体をあくまでも尊重する専門職であるというイメージに変換が起こったのではないかと推測される。</p>



事業 1 1	講演会と体験学習による介護の理解促進
実施主体	長崎短期大学
実施日	平成 28 年 1 月 30 日(土) 10:00～15:00
実施場所	長崎短期大学 (第 2 合同教室)
事業目的の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域にある介護福祉資源および将来の介護人材である高校生等と地域住民とを結びつけ、地域の介護力を高める場をコーディネートすること</li> <li>・その中でも地域の特性に即した共助の機運を地域に高め、高齢者等の生活課題を主体的に受け止め行動する住民を増やすことを目的とする</li> </ul>
事業を実施した対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性 16 名、女性 10 名 合計 26 名</li> <li>・(年齢別内訳: 60 代 6 名、70 代 15 名、80 代 4 名、無記入 1 名)</li> <li>・高校生の参加はなかった</li> </ul>
実施内容の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年 9 月に佐世保市中央公民館が主催した公開講座「佐世保まちなか大学」に参加した一般市民にダイレクトメールを送り、参加と周囲への広報を呼びかけた。</li> <li>・佐世保市内および近郊の高等学校へも案内文書を学校長宛に送付した。</li> <li>・講演会「高齢者のみなさまの生活課題と必要な支援」(佐世保市相浦地域包括支援センター)「高齢者の生活課題と求められる支援」(認知症のひとと家族の会長 崎県支部佐世保地区会)</li> <li>・教員による介護体験会 実践で覚える杖歩行の介護～利用者が安心できる介助の為に～</li> <li>・交流会</li> </ul>
実施結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画に対しての満足度調査では、81%が「どちらかといえば満足」と回答している。</li> <li>・地域の介護等への理解が深まったかという問に対しては、10 段階評価中、10 段階が 46%、8 段階以上では 80.8%という結果であり、参加者自身が効果を実感していることが伺える。</li> <li>・自由記述欄では、「認知症の方を地域で見守りたい」等の記述や、「出前講座」の依頼等もみられた。</li> </ul>
評価と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間的な余裕もない中での条件整備だったため、参加者の人数や年齢構成等を見れば、十分な結果をだせたとは言えない。今後、より戦略的に広報活動を行うべきだと考える。</li> <li>・高校生の参加はなかったが、事業について説明させてもらった校長等の反応は良く、授業等と絡めていく等の工夫が進んでいけば積極的な参加が見込めると考える。</li> <li>・今回の参加を核とし情報誌等の作成に関わってもらい、それらの活動を通じ世代を超えた交流を促し、地域の介護福祉への理解を深めていくことに貢献したいと考えている。</li> </ul>

事業 1 2	「介護ってなに？よくわかる介護教室」
実施主体	宮崎医療管理専門学校
実施日	平成 28 年 1 月 18 日（月）・1 月 19 日（火）・1 月 20 日（水）
実施場所	宮崎医療管理専門学校
事業目的の概要	・介護未経験者で、田野町在住の中高年、主婦を対象に介護の基本的な知識を普及させることで、介護への理解・関心を高め介護人材の確保につなげる。
事業を実施した対象	・宮崎市田野町在住の中高年・主婦 20 名を対象 ・ボランティア活動、レクリエーション活動を実践している団体に広報活動を行う ・参加人数 16 名（内訳：男性 1 名、女性 15 名）（50 代 1 名、60 代 13 名、70 代 2 名）
実施内容の概要	・第 1 回 車椅子の移乗方法 介護者の身体の動かし方 ・第 2 回 認知症の方の対応について ・第 3 回 介護予防体操 各回の終了時にアンケートをとった
実施結果の概要	・団体に方に依頼した経緯から、ほとんどの方が上司、仲間からの誘いによる参加であった。 ・受講しての関心の有無については、無回答の 1 名を除いたほとんどの方が、「受講してよかった」と答えている。 ・介護分野での就労希望はなかったが、「家族の介護に活用する」との回答が多くみられ、介護の知識や技術を深めていくきっかけづくりになったのではないかと考えられる。 ・その他、「施設訪問やボランティア活動にいかしていく」との回答が 25%あった。
評価と今後の課題	・現在、活動されている団体の方に広報した為、参加者は 16 人と比較的参加人数を集めることが出来た。 ・同じような企画があれば参加したいとの意見も聞かれていることから、評価に繋がっていると解釈している。 ・内容に対しての講座の時間、期間に不満が聞かれたことから、再検討していく必要があると考える ・今後は、主婦層や介護現場で働きたいと考えている方に焦点が充てられる企画・運営も勘案していくことが必要であると考え。